

第2回 市町・市町教委における 新型コロナウイルス感染症差別への取組に関するアンケート

概要

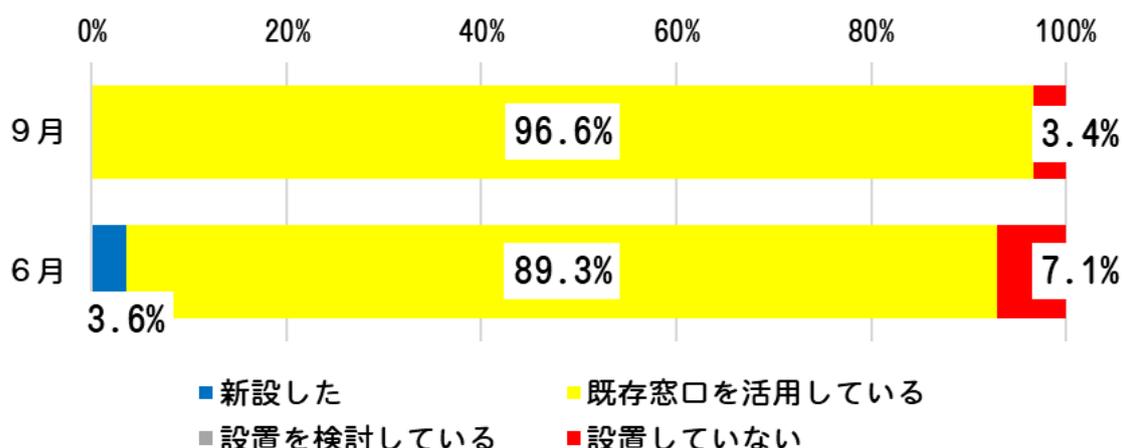
調査時期：8月31日～9月11日

調査方法：郵送による配布・回収

回収状況：市町29、市町教育委員会27

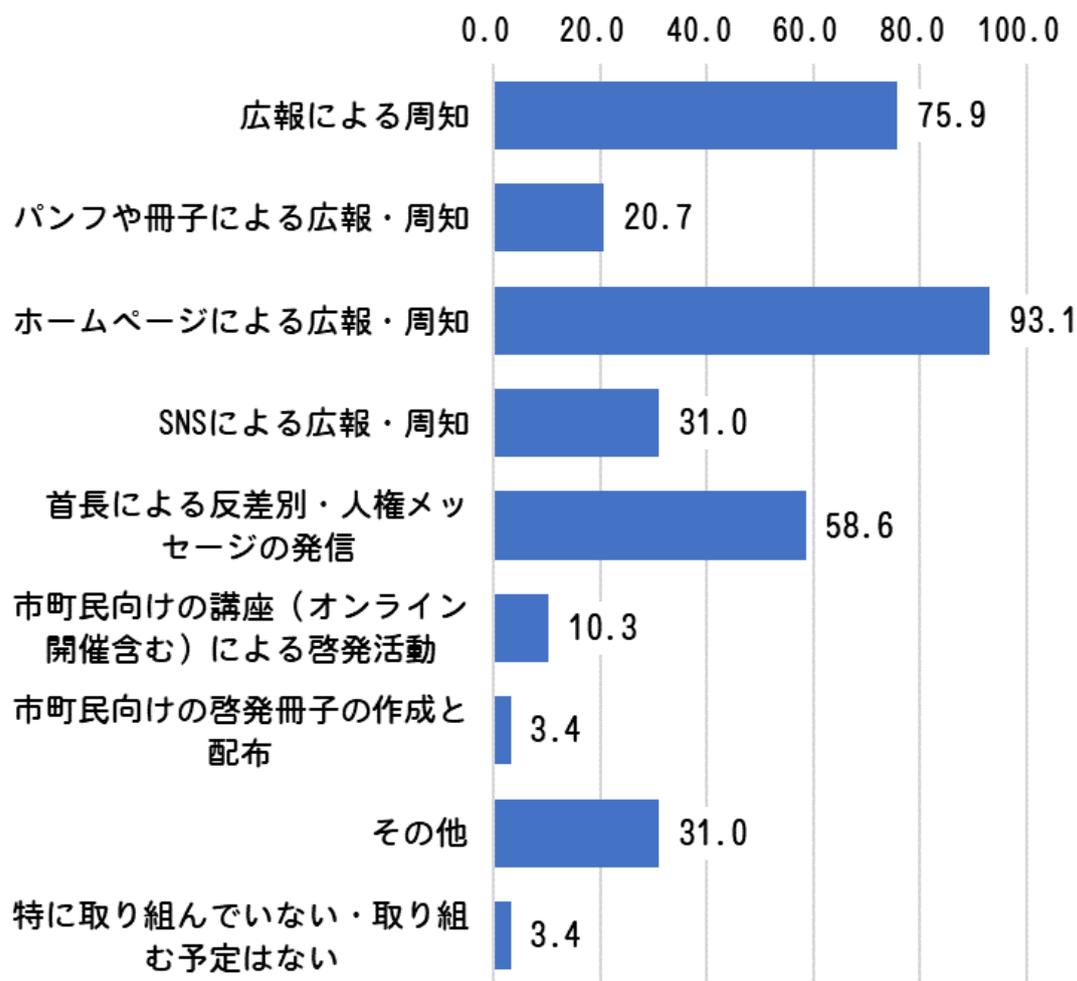
市町の回答結果

問1 貴自治体では、新型コロナウイルス感染症に関する差別やデマ、誹謗中傷、人権問題について相談する窓口を設置していますか。



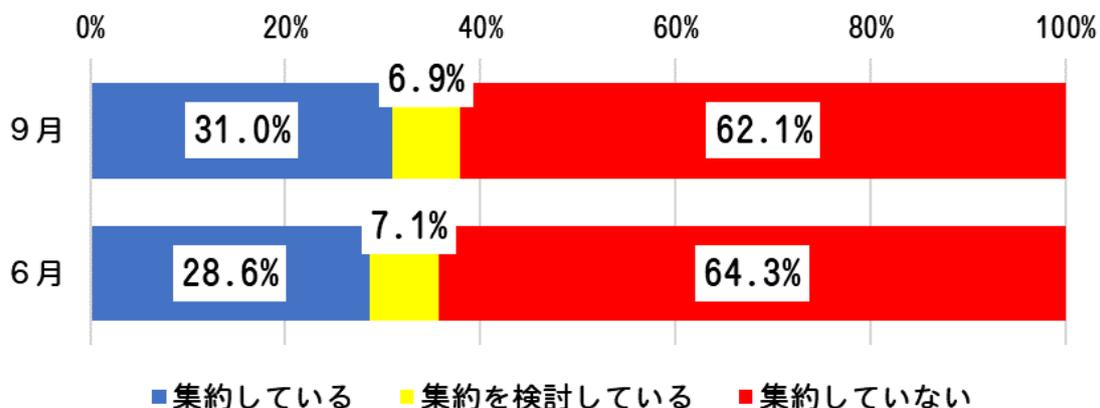
相談窓口の設置状況について、最も割合が高かったのは「既存窓口を活用している」で96.6%（前回89.3%）、次いで「設置していない」が3.4%（前回7.1%）となっており、窓口のない自治体は一つとなっています。

問2 貴自治体では、新型コロナウイルス感染症に関する差別や人権問題を解決するために、どのような啓発・教育活動に取り組んでいますか、今年度中に取り組む予定ですか。



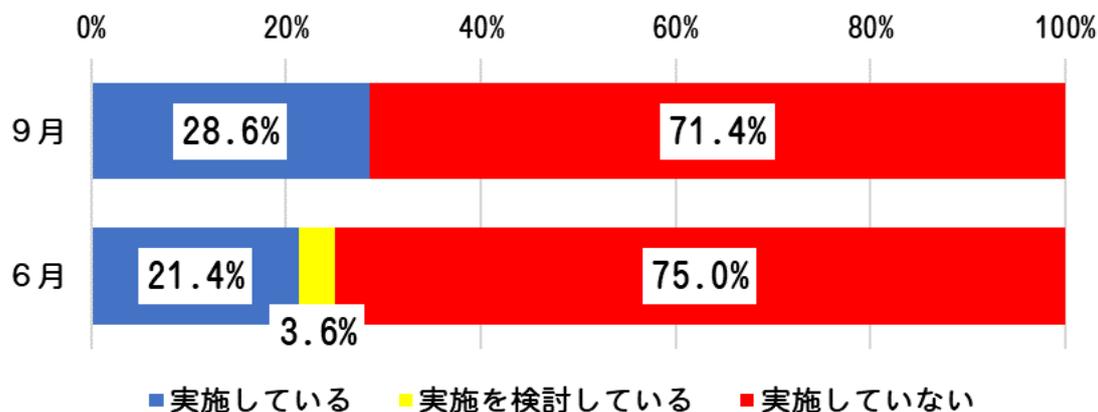
新型コロナ差別の解消に向け取り組んでいる項目を複数回答で聞いたところ、最も割合が高かったのは「ホームページによる広報・周知」で 93.1%（前回 81.5%）、次いで「広報による周知」で 75.9%（前回 55.6%）、次いで「首長による反差別・人権メッセージの発信」で 58.6%（前回 25.9%）、次いで「SNSによる広報・周知」で 31.0%（前回 25.9%）という結果となっています。前回以上に取組が広がっていますが、さらに多くの市町で差別の解消に向けた取組の拡充が求められます。

問3 貴自治体では、新型コロナウイルス感染症に関して、感染者や家族、医療関係者や運送業者などへの差別やデマ、誹謗中傷について集約していますか。



新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、各地で発生している差別や人権侵害を集約しているかの問いで、最も割合が高かったのは「集約していない」で62.1%（前回64.3%）、次いで「集約している」で31.0%（前回28.6%）、次いで「集約を検討している」で6.9%（前回7.1%）となっています。前回と比較すると集約している自治体がわずかに増えていますが、罹患者や家族、エッセンシャルワーカーが被っている差別被害をアウトリーチで把握しているなど、人権侵害の救済につなげることも視野に入れた事例収集の取組の拡充が求められます。

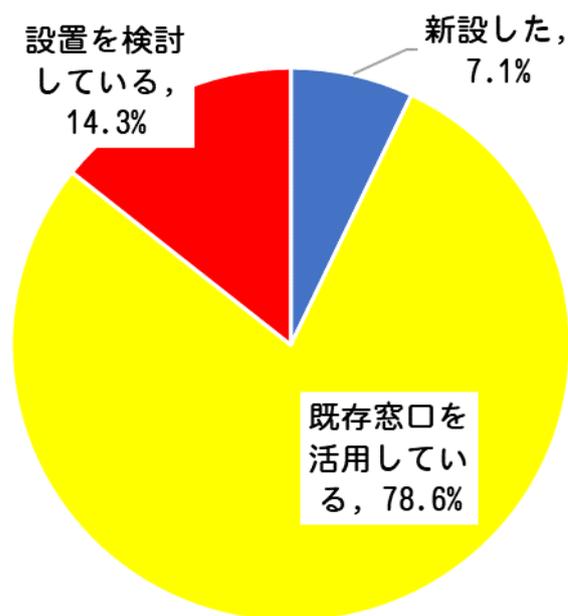
問4 貴自治体では、新型コロナウイルス感染症に関する差別・偏見や誹謗中傷など、インターネット上の投稿のチェック・削除要請をするなどのモニタリングを実施していますか。



新型コロナ差別がネット上でも発生している状況を受け、モニタリング等の実施状況を確認したところ、最も割合が高かったのは「実施していない」で71.4%（前回75.0%）、次いで「実施している」が28.6%（前回21.4%）、次いで「実施を検討している」が0.0%（前回3.6%）となっています。県内各自治体で罹患者が明らかになることを通じて、ネット上での差別や人権侵害につながる投稿が発生してきた状況から、モニタリングに取り組む自治体を拡充していくことが求められます。

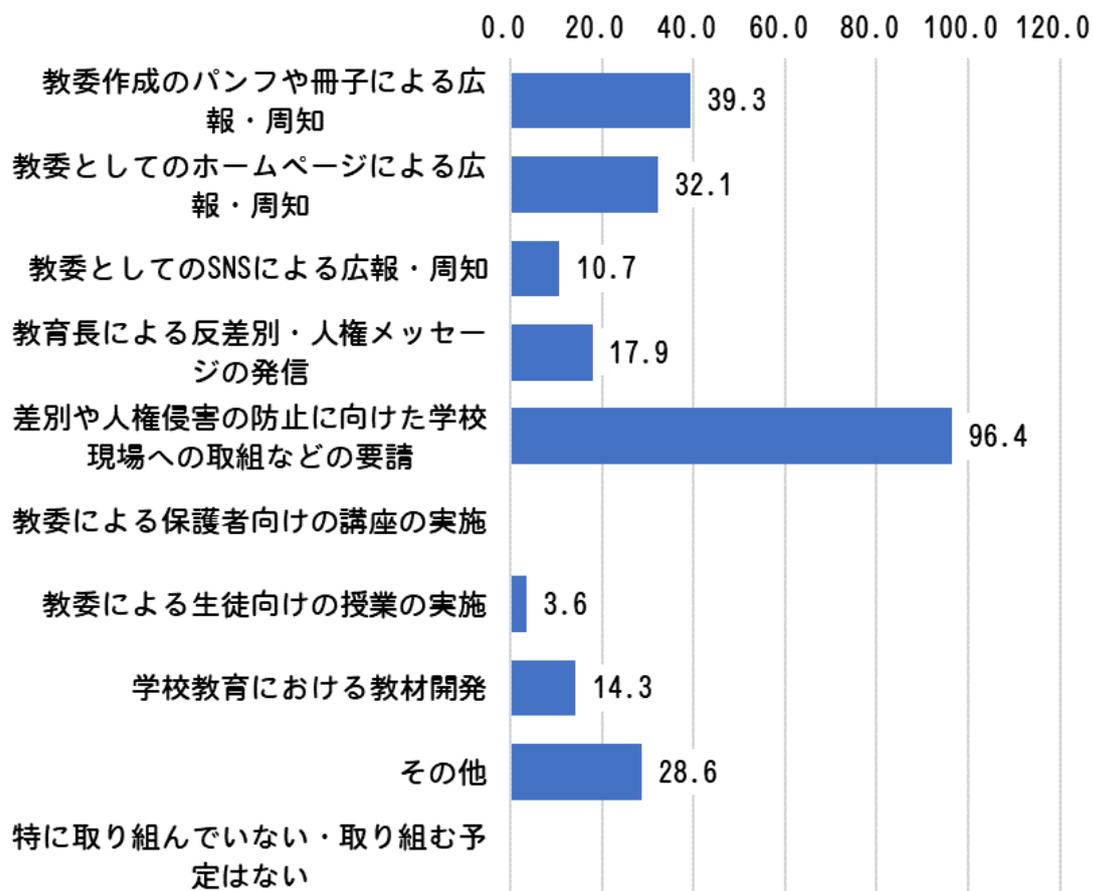
市町教育委員会の回答結果

問1 貴教育委員会では、新型コロナウイルス感染症に関する差別やデマ、誹謗中傷、人権問題についての相談窓口を設置していますか。



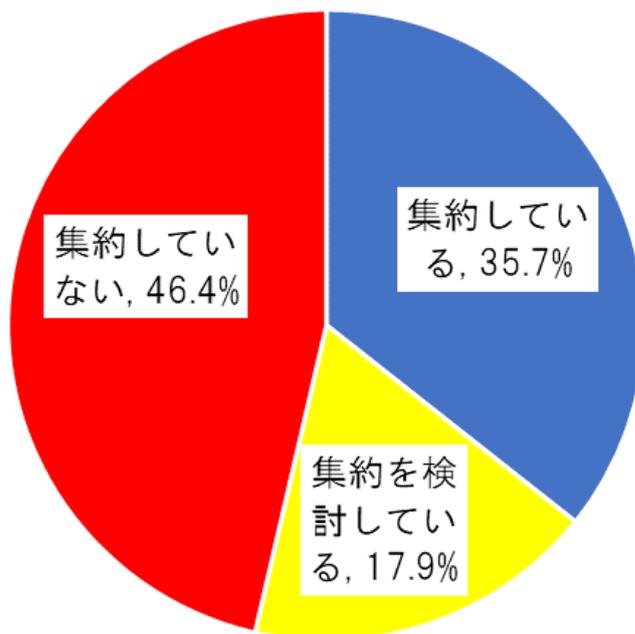
相談窓口の設置状況について、最も割合が高かったのは「既存窓口を活用している」で77.8%、次いで「設置を検討している」が14.8%、次いで「新設した」が7.4%となっています。

問2 貴教育委員会では、新型コロナウイルス感染症に関する差別や人権問題を解決するために、どのような啓発・教育活動に取り組んでいますか、今年度中に取り組む予定ですか。今年度中の取組予定も含め、あてはまるものすべてに○をつけてください。



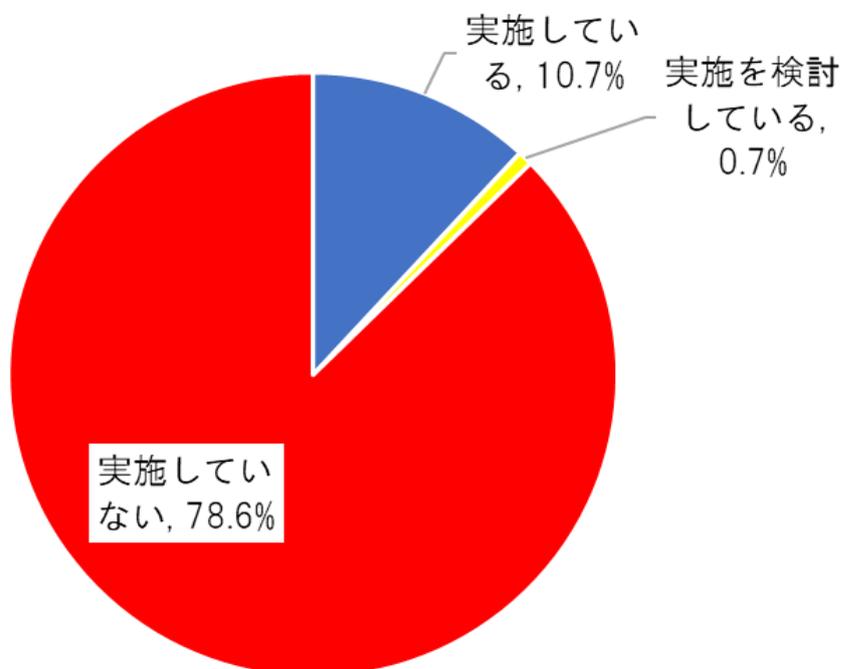
新型コロナ差別の解消に向けた取組について、最も割合が高かったのは「差別や人権侵害の防止に向けた学校現場への取組などの要請」で96.4%、次いで「教委作成のパンフや冊子による広報・周知」で39.3%、次いで「教委としてのホームページによる広報・周知」で32.1%となっています。保護者に向けての取組が感染対策などで取り組まれていない状況を克服する取組や授業で新型コロナ差別問題をさらに取り上げていくなどの取組が求められています。

問3 貴教育委員会では、学校現場での生徒や保護者による新型コロナウイルス感染症に関する感染者や家族、医療関係者や運送業者などへの差別発言（例：「コロナ」という言葉を用いた発言や、体調不良の生徒へのコロナ感染を揶揄するような内容を含む）について集約していますか。



児童生徒による新型コロナ問題をめぐる差別発言等の事例を「集約している」が35.7%、「集約を検討している」が17.9%、「集約していない」が46.4%となっています。現場では「コロナ」という言葉を使った差別的な発言が起きているという現状を教職員から聞くことが増えているなかで、集約する取組を広げる必要があります。

問4 貴教育委員会では、新型コロナウイルス感染症に関する差別・偏見や誹謗中傷など、インターネット上の投稿のチェック・削除要請をするなどのモニタリングを実施していますか。



ネット上の差別投稿などのモニタリングを「実施している」が10.7%、「実施を検討している」が0.7%、「実施していない」が78.6%となっています。三重県教育委員会で取組が進められている影響もあることが考えられますが、市町教委としても、どのような問題があるのかを把握した上で、問題が起きないための対策を講じるなど、実態把握とそれに基づく未然防止の取組が求められています。